事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月25日（金）

事務事業	消防用設備等防火管理事務	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4510
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	防火対象物を管理する関係者に、消防法令等を遵守させ市民の安全・安心を確保するものである。
目的 ※何のために	火災による被害の発生を防止する。
対象 ※誰・何を対象に	防火対象物、関係者
手段 ※どのように	消防同意、消防用設備等に係る各種届出等の処理、審査及び検査を実施する。 防火対象物に対し立入検査を実施する。
成果 ※何を求めるか	事業所における防火安全性を確保する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

- 消防同意届出処理、審査
- 消防用設備等届出処理、審査及び検査
- 防火対象物の立入検査
- 防火管理の届出処理及び指導
- 防火管理再講習
-

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	2.40	1.30	1.05	1.05	1.20	1.20
	人件費相当試算 ※1	18,669,600	10,116,600	8,254,050	8,542,800	9,763,200	9,763,200
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		18,669,600	10,116,600	8,254,050	8,542,800	9,763,200	9,763,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	防火対象物数	目標値	棟							■
			実績値		5,064.00	5,147.00	5,172.00	5,186.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		消防本部管内における防火対象物管理数のため目標値には値しない。							
		防火対象物（延べ床面積１５０㎡									
■	活動指標２	防火対象物立入検査数	目標値	棟	515.00	520.00	525.00	530.00	535.00	540.00	□
			実績値		502.00	456.00	517.00	677.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		人命危険度の高い施設等を設定し目標値とする。							
		立入検査実施棟									
■	成果指標１	立入検査結果改善報告割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		74.50	74.10	70.00	74.60	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		改善結果報告書の報告率							
		報告済施設／改善報告対象物×１									
□	成果指標２	立入検査結果改善報告未提出件数（累計）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		67.00	102.00	69.00	79.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		改善報告未提出建物ゼロを目標値とする。							
		改善報告対象物－改善報告提出対									
□	成果指標３	防火対象物火災件数（暦年数値）	目標値	件							■
			実績値		7.00	11.00	14.00	9.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		火災件数のため目標値には値しない。							
		防火対象物火災発生件数（暦年）									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 不特定多数の人が出入りし、災害発生時に人的被害が大きい防火対象物に立入検査を実施し、各署と連携をとりながら年間査察計画や目標値を設定し、組織全体で６７７件の立入検査を実施した。また、公表制度の対象となる事業所を重点的に立入検査を実施する。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 防火対象物への立入検査を実施した際に、不備を確認した防火対象物の関係者に対して是正するよう指導を行い、立入検査結果改善報告率が前年度より若干上がり７４．６%になった。また、特に公表制度の対象になった１０施設は、粘り強く指導を行った結果、公表前にすべて是正された。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	予防課長補佐兼係長　青木　健一

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	人命危険が高い防火対象物へは、積極的に立入検査を実施していく。また、法令に基づいた消防用設備の設置や維持管理されていない防火対象物については、引き続き消防法令違反や消防用設備の重要性を説明し粘り強く是正を求めていく。
達成状況 及び その効果	防火対象物へ立入検査については、年間査察計画及び目標値を定めて実施した。立入検査の件数は、昨年度より１６０件増加したが、立入検査結果改善報告率は思うように伸びなかった。公表制度の対象となった１０施設は、すべて公表前に違反が是正された。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防用設備等防火管理事務	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4510

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

令和２年度は、公表制度の対象となった１０施設に対してすべて公表前に是正されたことは粘り強く指導を行った結果である。このような重大違反のある防火対象物は、火災発生時に甚大な人的被害が発生するとともに、社会的影響も大きく及ぼし計り知れない。今後も市民の安全・安心を確保することが第一であることから防火対象物への立入検査は適宜実施し、関係者等の法令遵守はもとより、消防設備の継続的維持管理が必要不可欠である。

評価者	予防課長　小暮　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

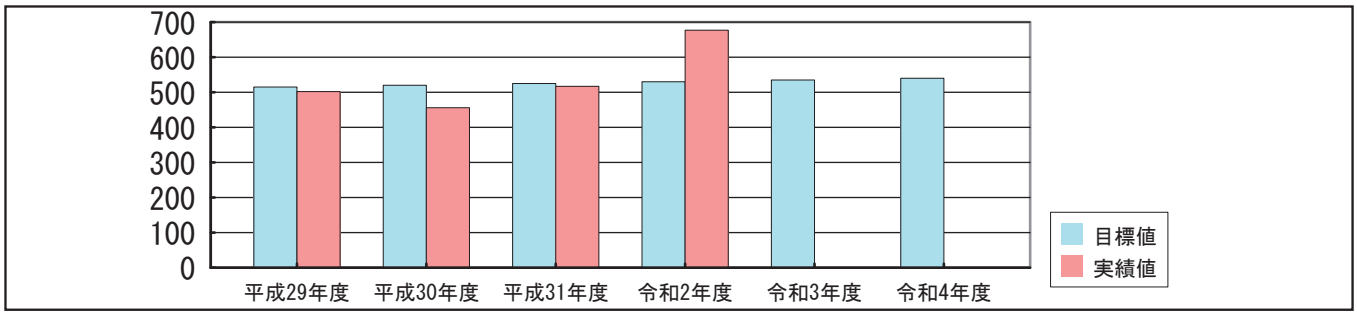
改善・改革案	不特定多数の人が出入りする防火対象物に対して継続的に立入検査を実施し、また、法令に基づいた消防用設備の設置及び維持管理されていない防火対象物の関係者に対して、消防用設備の重要性を説明し是正を促す。また、近年中に、重大な消防法令違反のある非特定防火対象物にも公表制度が開始される予定であることから、対象となる防火対象物を優先的に立入検査するとともに公表制度についても説明する。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

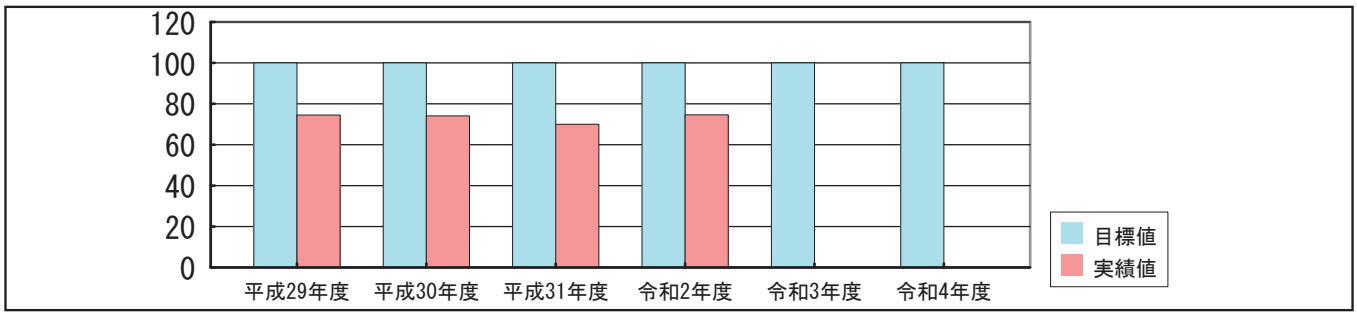
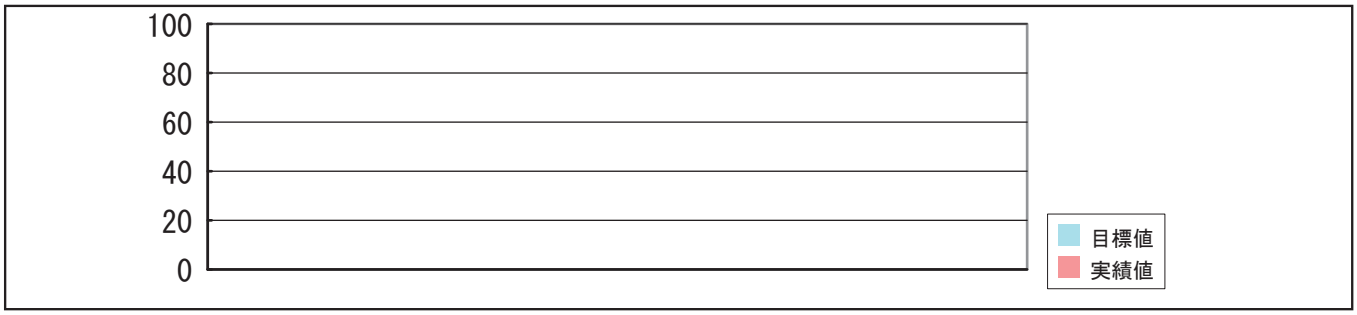
今後の課題	令和２年度の立入検査については消防本部管内（深谷市・寄居町）における防火対象物数５１８６施設に対し６７７件実施し、１３．１%という結果であった。今後も査察率向上に努めることはもとより、市民の安全安心を守るため、危険度の高い防火対象物の関係者へ法令遵守を説明し、積極的な是正指導を実施していく。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	防火対象物立入検査数



区分	成果指標１	指標名	立入検査結果改善報告割合



区分		指標名